

平成 24 年 度

事業報告及び収支決算書



公益財団法人
神 津 牧 場

平成24年度事業報告

1. 庶務事項

(1) 役員に関する事項（平成25年3月31日現在）

理事10名、監事2名

評議員10名

(2) 職員に関する事項（平成25年3月31日現在）

場長以下職員17名（1名採用、1名退職）

参与2名、顧問1名

(3) 役員会に関する事項

イ. 平成24年6月7日 監事会（於 税理士法人エヌアンドエヌ事務所）

付議事項 「平成23年度決算監査の件」

ロ. 平成24年6月18日 評議員会・理事会（於 蚕糸会館）

付議事項 「平成23年度事業報告及び収支決算承認の件」

「その他」

ハ. 平成25年3月6日 評議員会・理事会（於 蚕糸会館）

付議事項 「平成25年度事業計画及び収支予算案承認の件」

「その他」

以上付議事項は理事会・評議員会とも原案どおり承認された。

(4) その他

ア、平成24年8月10日 公益財団法人移行認定申請書提出

イ、平成25年1月11日 公益認定委員会答申

（4月1日付登記、4月19日認定公示）

表紙の写真は、当场名物の牛の行列である。

2. 事業に関する事項

<一般的事項>

懸案の法人改革に関しては、8月10日に内閣府の公益認定委員会に公益財団法人移行認定申請書を電子申請し、その後、委員会事務局の担当者とは何回かのやりとりを行った。その中で、会計処理上、ロッジ販売の乳製品売上を公益事業から収益事業に移行させるよう指摘された。平成25年1月11日の公益認定委員会において答申がなされ、4月1日付けで公益財団法人として新たに発足することとなった。

4月から一般食品は100Bq/kg、牛乳は50Bq/kgが放射能の基準値として定められた。また、牧草の暫定基準値も100Bq/kgと定められたことから、群馬県は基準値以下であることを確認するまで、放牧やサイレージの利用の自粛を要請してきた。このため、本年度も放牧開始は5月12日からと大幅に遅延した。このため、多くの粗飼料を購入する必要が生じた。さらに、厳しい基準値のもとで、消費者心理は過敏な反応を示し、基準値よりも放射能の数値が検出されることが危険であるとの風潮になった。こうした状況の中で、通常の売上は低迷を続け、前年度との対比で7%、約920万円の売上減となった。2年連続の大幅な売上減であり、その原因については不明であったが、平成25年1月に原子力損害賠償紛争審査会が、群馬県の酪農製品について風評被害が発生していることを認めたことから、売上減の相当程度は風評被害によるものと推測している。

東京電力との損害賠償交渉は当初、全農群馬の統一交渉に入っていたが、放牧自粛の賠償内容について、放牧酪農に対する認識の相違が甚だしく、全体の交渉への影響も懸念されるため、全農群馬の了解のもと、独自の交渉を行うこととなった。11月から4回にわたる交渉を行った結果、以下の点が明らかとなった。①群馬支店の担当者は当事者能力を欠いており、具体的な進展が望めない。②金額が明らかとなる損害以外は一切応じないとしている。③放射能関連について経営被害を回避する努力をすればするほど、その成果は東京電力が賠償すべき金額を少なくする結果となる仕組みになっている。こうしたことから、賠償請求書を出すことが交渉を前進させるものと考え、請求書を東京電力本店に提出した。今後は23年度の風評被害、24年度の放牧自粛の経費、24年度の風評被害についても順次損害賠償請求書を提出する予定である。

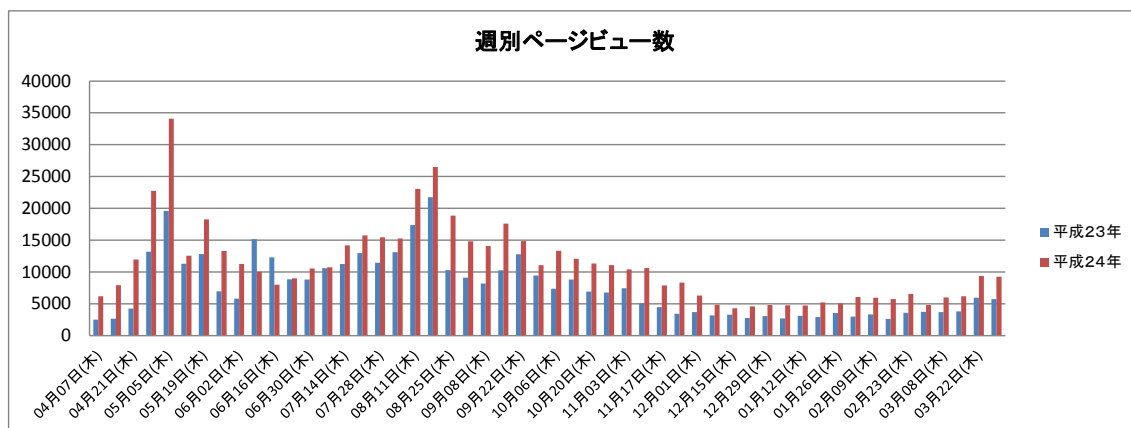
前述したとおり、24年度も経営環境は非常に厳しい状況に置かれた。その中で、ゆうパックによるヨーグルト150ml15本入りの通販を行った結果、非常に好評で、また、郵便局会社の販売促進の努力もあって3407セット、886万円の売上を記録した。これらは通常営業の売上減少を十分補填するものとなった。

施設の老朽化が著しく、1月にはアイスクリームの製造器が破損したため、急遽、製造を八ヶ岳中央農業実践大学に委託することとなった。また、ロッジについても消防署の査察があり、施設の改善を求められた。老朽化の問題は製造器やロッジの宿泊棟のみではなく、製酪工場および各種の加工・製造器や建物、牛舎施設にも及んでおり、抜本的な対策を講じる必要がましている。

一方、今年度は夏の猛暑が著しく、牧草や家畜の暑熱の影響が出たが、目立った災害はなく経過した。アクセス道路の遮断、通行不能は一切発生しなかったが、軽井沢からのスノー林道は相変わらず通行止めのまま放置されている。

リニューアルしたホームページは、2年が経過したが、下図の通り、全体に昨年よりも

アクセス数は多くなっている。特に、ゴールデンウィークや夏休みにアクセス数が増加しており、ホームページの情報を確認する問合せも多く、PRあるいは集客に効果があったと思われる。「ブログ」や「お知らせ」は日常活動も含めた牧場の状況を随時アピールしていく媒体となっており、双方向でのコミュニケーションの場になっており、今後の活用が期待される。



<公益事業>

1) ジャージー種牛の飼養事業

(1) 草地管理及び飼料生産事業

本年は、一番草の収穫を5月24日からと早くからおこなったが、峠地区まで含めて一番草が終了したのは7月26日までかかり、ほぼ順調であった。二番草については8月上旬から開始し、10月初めまでかかった。そのまま三番草も順次収穫したが、二番草収穫が遅かった採草地ではさん番草を収穫するには至らなかった。収穫したロールバールの個数は621個で昨年より176個程度減少した。収穫したロールについて重量と乾物率を測定して乾物収量を算出したところ187tとなり、昨年の209tに対し大幅に減収となった。このため、長野県のJA佐久浅間及び群馬県の玉村農業公社からイネホルクroppサイレージを購入した。本年度の自給飼料の自給率は、乾物ベースで47.8%、TDNベースで51.6%で、ほぼ横ばい状態であった。

草地管理については、肥料の高騰を契機に化成肥料の施用を止めているが、採草地のみ過リン酸石灰、苦土石灰及び炭カルといった土壌改良資材を施用した。さらに、採草地については堆肥を重点的に施用した。

堆肥生産は、インパクトエアレーションとキノコの廃菌床を用いて効果的な発酵を行い、年間を通じて良質な堆肥が製造できた。全量を草地内に施用した。

本年度も、朝・晩の放牧毎に入退牧前後にライジングプレートメータによって草量を測定し、採食量の把握に努めた。今年度は全期間にわたって、採食量の変化は少なく低位安定であった。にもかかわらず、乳量は例年同様に、春から夏にかけては増加し、9月以降は減少した。この原因は不明であり、今後もライジングプレートメータによる測定は継続し、測定方法も含めて、原因を究明するとともに年次間変動等を明らかにしていきたい。

(2) 放牧飼養技術の確立及び乳牛改良・種畜供給事業

前述したように、本年度も搾乳牛の早期放牧が実施できず、放牧開始は5月中旬までずれ込んでしまった。一方、秋期も補給を行いながら最終的には12月10日まで放牧した。物見地区への放牧は、雄の育成(肥育素牛)、桶萱地区は受託牛および育成牛群、本部地区は搾乳牛群であることは例年通りであった。

成牛は、年度始め88頭で始まり、初妊牛からの繰り上がりが21頭、事故・出荷等による淘汰が26頭で、年度末には83頭を次年度へ繰り越した。

育成雌牛の払下は3頭で、雄子牛の払下は犢4頭であった。分娩は96頭の予定であったが、実際は雌41頭、雄34頭、死産5頭、合計80頭の出生であった。昨年にみられた雌雄のバランスの崩れはなく、死産も極めて少なかった。

搾乳量は、4月から10月まではほぼ予定量を維持したが、12月と2月は大幅に減収した。年間総搾乳量は393トンで、昨年度とほぼ同等であった。搾乳牛率は平均87.7%であったが、2月、3月に目安の85%を下回った。、引き続き空胎日数の改善などが必要である。

牛群検定の検定終了牛の平均乳量は、4,622kgで昨年度より37kg減少している。農水省の家畜改良増殖目標の6,500kgにはかなり及ばない状況であるが、放牧をしていることを考慮すれば。個体ごとにみると、年間乳量の最高は6,634kgで、5,000kgをこえるものは18頭と増加した(昨年14頭)。しかし、極端に多いもの、少ないものがなく、安定した牛群となっている。乳質の推移は例年ととくに変わりはない。

日本大学生物資源学部の梶川教授との協定研究で、アルカン法による放牧牛の採食量に関する試験を本年度も継続した。牧場で行っているライジングプレートメータのデータは概略的であるが、このデータは精密に取られたものである。結果は学会に逐次発表されており、ライジングプレートメータの結果と検討を進めることとしている。

BLV(白血病)については、今年度も東北農業研究センターの白石氏と共同で媒介昆虫のアブをトラップする試みを行い、場内に25個のアブトラップを設置して種類と発生時期の把握を行った。昨年度は2.2万匹、本年度も2.2万匹のアブが捕獲された。昨年度は、BLV陽転は冬期に1頭発生しただけで激減したが、本年度は5頭の陽転がみられた。対策として淘汰の前倒しを行っている。群馬県西部家畜保健衛生所も共同して、BLV根絶に向けた取り組みを行っており、その現段階での成果は公表されている。BLVに関する取り組みは、ホームページでも公開した。

(3) 放牧受託(公共育成牧場)事業

受託牛は4月20日から例年通り受け入れたが、放牧自粛によって、5月12日まで放牧開始が遅れた。本年は17頭すべてがジャージー種で東京都から5頭、長野県から12頭であった。平均体重は266kgであった。10月21日の退牧時は319kgでDGは0.29で、例年よりも低かった。本年は夏の猛暑が激しく、特に9月の気温が高かったため、この時期の増体が停滞したことから全期間のDGが大きく低下した。人工授精は17頭全頭について実施し、9頭で妊娠確認が得られた。病気や事故による死亡や途中退牧はなかった。

2) 畜産物の利用・加工技術の開発事業

(1) 乳製品の利用・加工技術の開発事業

酪農業における6次産業化の中核を成すのは乳製品の加工によるプレミアム化で、多様

な乳製品、特徴ある乳製品を作出することが求められる。当牧場は、放牧とジャージー牛という他にあまり類をみない特徴と、高品質牛乳をコンセプトにプレミアム化を図ってきたが、その維持・発展に力を注いでいる。中心的な酪製品は例年と変わらず、パック牛乳、アイスクリーム、ソフトクリーム、バター、チーズ、ヨーグルトなどで、それらの加工製造について、技術開発と製造を行っている。

今年度の加工部門の受入乳量は、391.1 t（前年 398.3 t）で、牛乳としての仕向けは 55.6 t（前年 59.1 t）、アイスクリームは 1.1 t（前年 1.5 t）、ソフトクリームは 66.6 t（前年 68.4 t）、バターは 64.5 t（前年 71.3 t）、チーズは 7.6 t（前年 12.9 t）、ヨーグルトは 31.2 t（前年 25.8 t）で、残りの 164.4 t（前年 160.0 t）は生乳として出荷した。

主力のソフトクリームについては、抹茶ソフト等の限定生産で消費者の動向を探っている。また、新製品として、はちみつバター、森のにんにくバター、ブラックペッパー入りゴダチーズ、モッサレラチーズ、ストリングチーズなどの製品開発を行い、試作販売を行っている。

（２）肉用肥育・加工事業

神津牧場の潜在資源として”肉”部門の活用については本年度も着々と進めている。

一つは、去勢牛の放牧肥育の牛肉については、放牧効果を維持した 4 か月仕上げで、1 か月に 2.5 頭のペースでレストラン等に出荷を維持した。

鉄板焼きコーナーでのバター焼きも来場者にコンスタントに支持されている。

この放牧牛肉の利用を拡大するために、串焼き、煮込み、挽き材（ハンバーグ）にして利用することを継続し、対面販売での評価は高く、通販での販売を図るため、煮込みのレトルト化を行った。また、老廃牛の活用として、「神津牧場ジャージー牛カレー、ハヤシ、シチュー」の 3 点セットの販売は引き続き順調である。また、挽き材としても利用すべく、加工業者とタイアップして、スエヒロのレストランにハンバーグ材料として提供を継続した。

この他、牛肉の加工品として、サラミ、パストラミ、ジャーキーなどの新商品も開発して販売を開始した。

（３）放牧養豚事業

バター製造の副産物である脱脂乳の有効利用を図るため、放牧飼養の豚に給与することによる有効活用については本年度も実施した。5 月と 9 月にそれぞれ 6 頭を導入し、3 か月で 100kg にして屠殺し、ソーセージ・ハム等に加工し、場内・通販で販売した。特に、お歳暮、お中元として通販による評価が高いが、場内での対面販売でも支持されている。

3) 牧場の持つ多面的機能の発揮促進事業

（１）牧場体験及び緑資源の高度利用

牧場での体験を通して、酪農・畜産の理解醸成を図るべく、本年度も例年と同様の様々な事業を実施した。バター作りや乳搾りなどの一般体験は、シーズンを通じて実施し、幼稚園・小中学校・高校・大学生などのほか、一般の来場者まで数多くの参加者があった。

1 泊 2 日で、牛とのふれあいも含め、各種の体験をする企画は、本年度も「親子牧場体験」を群馬県畜産協会が主催する形と牧場独自で行う形で、7 月に 1 回、8 月に 2 回行った。また、同協会とコープ群馬がタイアップした日帰り牧場体験も実施した。非常に好評で、

参加者の満足度は高かったと思われる。こうした機会をとらえて、牧場の歴史や酪農、畜産の理解を深める説明を行うとさらに満足度が増加することがわかった。

緑資源の高度利用に資するために、場内の生物多様性、特に野生動物の実態調査を本年度も行った。畜草研の塚田氏によってカメラ・ビデオの設置による出現動物の調査を継続するとともに、電牧による被害抑制について実験を行っている。また、中央農研の竹内氏によって行われている、タヌキによる盗食を防止する試みカーフハッチにおける盗食の実態把握として、ビデオカメラや赤外線ビデオカメラによる実態把握から再開している。ビデオカメラのデータはインターネット回線を通してリアルタイムで継続的に取得されている。この野生動物の調査によって得られた成果についてはホームページに順次公開しているが、これらエコツーリズムの体験として、事業化することを目指して、麻布大学の南先生の協力の下に、体験学習の中に一部を取り込んだ。また、10月には麻布大の学生を対象に、4泊5日でフィールドワークを中心としたカリキュラムが行われる中で、学生実習や自然学習の場としての牧場利用の可能性があることが明らかとなった。こうした活動を受けて、10月7日に牧場のエコツーリズム利用について、有識者の会合を開催した。参加者は、麻布大学南准教授、日本獣医畜産大学永松教授、時田准教授、畜草研塚田主任研究員、NPO法人あーすわーむ福江研究員、池田研究員である。牧場におけるエコツーリズム活用の方向性として、いのちの教育と合わせた自然と環境の教育を行って行くことの可能性と発展性があることが示された。今後、具体的な体験プログラムの開発と実践を行って行くことが課題となった。

春の神津牧場花まつりと、秋の神津荒船もみじ祭りを例年のように開催したが、天気はよく、世の中の自粛ムードを払拭するかのよう到来者は多数に上った。このほか、秋の収穫祭時期等には、地元の市町村等での行事にも参加し、バター作り体験や乳製品、肉製品のPRを行った。

(2) 家畜とのふれあい及び畜産理解醸成事業

ふれあい用として、山羊、うさぎ、ポニーの飼養、展示を行い、一般来場者に喜ばれた。昨年度から実施している山羊のお散歩は子供達に人気があり、順番待ちもあることから時間制と少額の料金を取ることにした。

家畜改良センター長野支場から導入した山羊の増殖は順調に見えたが、秋口から病死がでて、その原因究明を急いでいる。山羊の園地管理は効果が大きく、親水公園の管理に有効である。

4) 共通事業

(1) 副産物の払下事業

副産物の生乳は、牛乳として販売する他、バター、ソフトミックス、チーズ、アイスクリーム、ヨーグルトに加工し、農産物直売所、スーパー、デパート等への卸販売、牧場のロッジにおける直接販売、カタログ等による通信販売による払下事業を例年どおり実施した。

払下形態別の販売額のシェアを見ると、卸が79.1%（昨年79.3%；一昨年81.6%）、ロッジが15.3%（15.2%；13.8%）、通信販売が5.6%（5.5%；4.6%）となっており、ほぼ前年並みとなっている。卸販売への依存度が高いが、昨年からの卸販売の不振でややシェア

を低下させている。

また、品目別のシェアをみると、ソフトクリームが約半分の 49.5%（昨年 46.7%；一昨年 45.4%）を占め、ついで牛乳の 18.8%（19.8%；23.2%）、ヨーグルトの 15.6%（15.9%；14.7%）、バターの 8.7%（10.2%；8.8%）とつづき、アイスクリームとチーズは 4.0 及び 3.5%に過ぎなかった。

牛乳の販売不振が継続しており、風評被害も含めた分析が必要であるが、例年の如く、卸販売及びソフトクリームの販売に大きく依存している構造は変わらない。

本年度も卸部門の乳製品は大幅な落ち込みが継続しており、昨年比 93.3%（昨年 89.7%）と二年続けて減少が続いている。通信販売も、やや減少しているが昨年比 95.6%であった。

群馬県内での秋から春に向けて開催される各種イベントや各地のデパート等の催事には今年度も積極的に参加し、神津牧場乳製品の普及宣伝に努めた。

（２）実習生・研修生の受入れ事業

大学生等の実習生は例年、7月から9月の夏休み期間が中心であったが、本年は6月から11月までと広がり、さらに2、3月にも4名の希望者があり、広がりを見せている。男女比では男子30名、女子23名と男子が多いが、延べ日数では女子が多くなっている。麻布大学や日本獣医畜産大学等のいわゆる4大が多いが、その他、農業大学校、専門学校、農業高校などからも多くの実習生が来場している。総数では54名、のべ日数では642人日である。農業大学校からは人数は少ないが、長期にわたって研修をするケースが多く、3ヶ月近く熱心に学んでいく学生が多い。長期の研修を増やして行くことが必要である。

月別	人数	延べ日数	学校別	人数	延べ日数
6月	4	10	麻布大学	16	147
7月	7	63	日本獣医畜産大学	9	172
8月	23	212	東京農業大学	1	16
9月	14	205	北里大学	1	8
10月	9	55	日本大学	1	7
11月	2	30	群馬県立農林大学校	2	39
2月	2	3	中四国農業大学校	1	57
3月	3	64	愛知県立農業大学校	1	40
合計	(64)	642	長野県農業大学校	1	9
	()は重複あり		日本ペット&アニマル専門学	2	15
			国際動物専門学校	1	20
			大宮国際動物専門学校	1	19
男女別			中央農業グリーン専門学校	1	15
	人数	延べ日数	熊谷農業高校	6	18
男	30	269	利根実業高校	5	50
女	23	373	北佐久農業高校	3	6
合計	53	642	岡村(個人)	1	4
			合計	53	642

<収益事業>

売店・食堂・宿泊等の売上は、前年に対比して91%と、低下した。その原因は宿泊の大きな落ち込みと売店の売上げの伸び悩みである。

食堂はほぼ前年並みを記録した。宿泊はロッジの老朽化もあり、抜本的な改善が望まれている。最近ではキャンプの希望者も増えてきている。

売店では牧場の牛乳やバターを使用したもの、地域の特産品など、牧場としての特徴を打ち出せるものに限って特色を出しているが、そうした点を客に伝える努力や販売品の開発などに努力する必要があるだろう。

鉄板は不況風もあり、高額品への敬遠があるようで、商品メニューを工夫する必要があるだろう。

<参考>

外部研究機関との共同研究による成果

下記のようにホームページで逐次成果を公表している。

HOME 神津牧場事業紹介 研究開発

研究開発

外部研究機関との共同研究による成果

神津牧場では、大規模牧場の経営管理技術に関する調査研究及び実証を行うという観点から、独立行政法人の研究機関、家畜改良センター及び大学との共同研究を実施している。

No	研究課題名(内容)	共同研究機関	備考
1	無線トラクターによる傾斜地草地の管理技術	畜産草地研究所	*
2	草地管理技術の高度化(1)草地の植生調査及び収量調査の実施と飼料成分の測定	畜産草地研究所	*
3	草地管理技術の高度化(2)アルカン法を用いた牧草採食量の測定	日本大学	
4	土壌診断とそれに基づく施肥設計	畜産草地研究所	
5	野生動物調査及び獣害回避	畜産草地研究所・中央農業総合研究センター	*
6	BLV根絶のためのアブトラップ	東北農業研究センター	*
7	ロールペールサイレージの品質改善試験	畜産草地研究所	
8	インパクトエアレーション方式と廃菌床の利用による堆肥化	畜産草地研究所	
9	山羊を使った雑草管理の実証試験	家畜改良センター	
10	ジャージー牛の乳生産に影響を及ぼす栄養要因とその制御機能の解明	日本大学	
11	放牧ジャージー牛乳の機能性成分による高付加価値化	畜産草地研究所	
12	放牧ジャージー牛肉の機能性成分と肥育期間の短縮化	九州沖縄農業研究センター	

* : 研究課題名をクリックすると研究成果(pdfファイル)を参照できる。